

令和3年度  
年間業務報告書

株式会社南紀白浜エアポート

2022年4月

## 2021年度第1四半期（4～6月） 空港事業実施状況

第1四半期の主な事業進捗についてご報告させていただきます。

コロナ禍の終息を願いつつ新たなスタートを切った今期でしたが、4月23日に再び新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が全国主要都市に発出され経済活動が抑制される事態となったためにゴールデンウィークの人出が大きく減速することとなり、当空港においても搭乗旅客の予約キャンセルや東京行きバス等が運休する事態に見舞われることとなりました。

6月23日に首都圏での緊急事態宣言は終了となりましたが、まん延防止等重点措置等が継続されており、未だコロナ禍終息の兆しは一向に見えない状況が続いています。

首都圏における緊急事態宣言発出以降の定期便運航状況は、基本運航が日に2便となり、土日祝の3便設定日においても予約状況により随時追加減便となる等、当社空港運営にも大きな影響が及び続けています。

以下、任意事業の主な実施状況について報告いたします。

### A. 首都圏向け誘客活動

#### ①ワーケーション

テレワークの拡大に伴い新しい生活様式の1つとして政府もワーケーションを後押ししており、体験や視察の来訪が継続している。コロナ収束後にはさらなる体験・視察の来訪が見込まれるため、総合コンシェルジュとしてさらなるご当地プログラムの開発や地域の宿泊・交通・飲食・体験のビジネス向けの受入体制拡充など、名実ともにワーケーションの聖地化に向けた取り組みを引き続き推進している。

#### ②IoT 聖地化

日本電気株式会社（NEC）と継続している南紀白浜顔認証おもてなしサービス実証実験について、電子クーポン機能の付加による回遊促進・消費活性化の検討を進めながら、最先端の地域DX事例としてビジネス視察需要に繋がっている。また、内閣府が公募しているスーパーシティ構想にも応募を検討しており、30社前後の企業と規制緩和を含むIOTを活用した地域づくりを構想中。空港DXや顔認証おもてなしツアーなど地域DXをテーマにした企業向け研修プランも新たに造成して販売を開始しており、地域における新たなビジネス需要の創出を実施している。

### ③観光客

観光客は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要が停滞している。アフターコロナを見据えて、地域全体での抗ウイルス対策の強化や商品造成の仕込み、地域連携体制の強化を継続している。

## B.欧米豪向け誘客活動

### ①ロシア・欧米向け

インバウンドは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要が停滞している。アフターコロナを見据えて、地域全体での抗ウイルス対策の強化や商品造成の仕込み、地域連携体制の強化を継続している。

### ②地域の受入体制強化

ワーケーションやIoT関連のビジネス需要を受け入れる地域体制を、宿泊・交通・飲食・体験を通して各事業者と連携して新プラン（例：ワーケーションや長期ビジネス出張向けの年間宿泊プランなど）を造成している。また、熊野古道や健康経営をテーマにしたワーケーション専用プログラムを造成するなど地域の魅力の商品化を進めている。

## C.地元の空港利用促進

地元向け空港利用は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要が停滞している。空港ビールホップ栽培など地元住民が気軽に空港に足を運んできてもらう機会を作りながらアフターコロナに向けた空港利用の機運醸成を図っている。

## D.エアライン営業

ワーケーションやIoT 聖地化・スーパーシティ構想など今後の需要について航空会社と定期的に情報共有をしつつ、特割運賃の継続や個別の減便・小型化などに関する細かなコミュニケーションを継続している。インバウンドや地元需要が低迷する中でも底堅い需要が確認できており、着実な需要の底上げが進んでいることを共有している。

上記、主な事業についてご報告申し上げます。

## 2021年度第2四半期（7～9月） 空港事業実施状況

第2四半期の主な事業進捗についてご報告させていただきます。

まずはコロナ禍の影響でございますが、6月下旬に首都圏での緊急事態宣言は解除されましたが、新たにそれに準じた重点措置に切り替えられた感染防止策が継続されることとなりました。

しかしながら、その感染防止効果は薄く7月に入ると首都圏の新規コロナ陽性者は高止まりで推移し再び1日の陽性者数は1000人に達し、7月12日には4回目の緊急事態宣言が発出されることとなり、東京五輪についても緊急事態宣言の下に開催される異例の事態となりました。

その後、8月には東京都の1日の陽性者が5000人を超える爆発的増加に転じ、8月下旬には1日の陽性者が全国で過去最高となる約2万6000人を記録し、第5波と称される状況下に陥ることとなりました。

この間、当空港においても通年最大の繁忙期間となる7月、8月の定期便運航は2便運航が主となったため、2019年度同月比で7月73%、8月80%となり、9月においても63%の搭乗者数に止まってしまいましたが、ワーケーション事業等の任意事業の積極的な需要喚起展開が功を奏したのかは定かではありませんが、他空港と比べ最小限の影響に止めることができました。

9月中旬からはワクチン接種率の向上の効果でしょうか、コロナ陽性者数の大幅な減少が続いており、今後はトラベル需要喚起策であるGO TOトラベル等の再開に期待するところであります。

以下、任意事業の主な実施状況について報告いたします。

### A. 首都圏向け誘客活動

#### ①ワーケーション

テレワークの拡大に伴い新しい生活様式の1つとして政府もワーケーションを後押ししており、体験や視察の来訪が継続している。観光庁「新たな旅のスタイル促進事業」のモデル地域に採択され、また当社担当者が観光庁のワーケーションアドバイザーや日本ワーケーション協会の公認コンシェルジュに就任したことで和歌山モデルの全国への発信もさらに強化している。コロナ収束後にはさらなる体験・視察の来訪が見込まれるため、総合コンシェルジュとしてご当地プログラムの開発・磨き上げや地域の宿泊・交通・飲食・体験のビジネス向けの受入体制拡充および人材育成など、名実ともにワーケーションの聖地

化に向けた取り組みを引き続き推進している。

## ②IoT 聖地化

日本電気株式会社（NEC）と継続している南紀白浜顔認証おもてなしサービス実証実験について、電子クーポン機能の付加による回遊促進・消費活性化の検討を進めながら、最先端の地域DX事例としてビジネス視察需要に繋がっている。また、内閣府が公募しているスーパーシティ構想にも応募を検討しており、30社前後の企業と規制緩和を含むIOTを活用した地域づくりやワクチンパスポートのデジタル化を構想中。空港DXや顔認証おもてなしツアーなど地域DXをテーマにした企業向け研修プランも新たに造成して販売を開始しており、地域における新たなビジネス需要の創出を実施している。

## ③観光客

観光客は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要が停滞している。アフターコロナを見据えて、地域全体での抗ウイルス対策の強化や商品造成の仕込み、地域連携体制の強化を継続している。

## B.欧米豪向け誘客活動

### ①ロシア・欧米向け

インバウンドは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要が停滞している。アフターコロナを見据えて、地域全体での抗ウイルス対策の強化や商品造成の仕込み、地域連携体制の強化を継続している。

### ②地域の受入体制強化

ワーケーションやIoT関連のビジネス需要を受け入れる地域体制を、宿泊・交通・飲食・体験を通して各事業者と連携して新プラン（例：ワーケーションや長期ビジネス出張向けの年間宿泊プランなど）を造成している。また、熊野古道や健康経営をテーマにしたワーケーション専用プログラムを造成するなど地域の魅力の商品化を進めている。地域の安全・安心を高める「地域まるごと抗ウイルス大作戦」も観光関係事業者のみならず福祉・教育・医療施設などへも展開が進み、来訪者・地域事業者を身体的・経済的に守るとともに、抗ウイルスコーティング商品販売により当社収益にも寄与している。

## C.地元の空港利用促進

地元向け空港利用は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要が停滞している。空港ビールホップ栽培など地元住民が気軽に空港に足を運んできてもらう機会を作りながらアフターコロナに向けた空港利用の機運醸成を図っている。

#### D.エアライン営業

ワーケーションや IoT 聖地化・スーパーシティ構想など今後の需要について航空会社と定期的に情報共有をしつつ、特割運賃の継続や個別の減便・小型化などに関する細かなコミュニケーションを継続している。インバウンドや地元需要が低迷する中でも底堅い需要が確認できており、着実な需要の底上げが進んでいることを共有している。フジドリームエアラインズとは本秋に向けた国内チャーター便の誘致や遊覧飛行の企画などを進めている。

上記、主な事業についてご報告申し上げます。

## 2021年度第3四半期（10～12月） 空港事業実施状況

第3四半期の主な事業進捗についてご報告させていただきます。

9月中旬からはコロナ陽性者数の大幅な減少が続いておりましたが、10月以降もワクチン接種率の上昇とともに10月の緊急事態宣言等の解除に伴う行動制限緩和後においても新規感染者数が低位で推移し、国内ワクチン接種率は11月末で全人口の76.9%が2回接種完了という世界的に見ても高いワクチン接種率となりました。

このような状況下において、飲食や宿泊等の外出関連業種を含め、現在国内経済活動の再開が進みつつあります。

当空港においても経済活動再開の兆しが顕著に現れ搭乗者数の2019年度（コロナ禍前）との対比では10月93.2%、11月96%、12月96.6%とほぼコロナ前の水準に回帰し、当社の旅行業事業に係る需要も回復傾向にあります。

しかしながら12月には、新たな感染力の強い変異株オミクロンの市中感染が各地で報告されるなど、年末年始の大きな人流の後に第6波となり再び緊急事態宣言等が発出され経済活動が停滞するという事態を懸念するところであります。

つきましては、このような最悪の事態に陥らぬようワクチンの定期的接種や無料のPCR検査の拡大、医療供給体制の強化等により、経済活動を停滞させない政府施策に期待をよせるところであります。

以下、任意事業の主な実施状況について報告いたします。

### A. 首都圏向け誘客活動

#### ①ワーケーション

当社担当者が観光庁の事業アドバイザーや日本ワーケーション協会の公認コンシェルジュに就任したことでイベント等にて和歌山の取り組みを紹介する機会が増加し、ワーケーションの聖地としてのプロモーション・情報発信や体験・視察の依頼がさらに加速している。大手ITの富士通、大手人材のパーソル社、人事コンサルのアクティブアンドカンパニー社などの民間企業をはじめ、妙高市長、沖縄内閣府、茨城県庁やメディア・シンクタンクなどが体験・視察・取材に訪れて、持続可能なワーケーションの導入や企業誘致を目指した協議や情報発信を実施。また、観光庁「新たな旅のスタイル促進事業」においてモデル地域の代表事例として当社が観光庁内や全国のモデル地域に紹介されて地域ブランドの向上にも寄与している。さらに和歌山県情報政策課と連携して働き方改革を推進するインフルエンサーを招聘したFAMツアーも開催し、和歌山ワーケーションの魅力を生業の人事

関係者はじめ幅広く発信。加えて、和歌山大学、流通科学大学、京都外国語大、大阪観光大学・BBT 大学院などでも講義する中で若い世代にも和歌山の新たな魅力を発信している。ワーケーションの誘致活動と同時に、コンルジュとしてご当地プログラムの開発・磨き上げや地域の宿泊・交通・飲食・体験のビジネス向けの受入体制拡充および人材育成など、名実ともにワーケーションの聖地化に向けた取り組みと収益化を引き続き推進している。

## ②IoT 聖地化

日本電気株式会社（NEC）と継続している南紀白浜顔認証おもてなしサービス実証実験について、南紀白浜観光協会と連携する形で新たに地域 25 施設において、電子クーポン機能の付加による回遊促進・消費活性化の機能を付加して、最先端の地域 DX 事例として継続的なビジネス視察やメディア取材に繋がっている。また、内閣府が公募しているスーパーシティ構想にも応募をしており、30 社前後の企業と規制緩和を含む IoT を活用した地域づくりを構想中で選定待ち。空港 DX や顔認証おもてなしツアーなど地域 DX をテーマにした企業向け研修プランも新たに造成して販売・実施を開始しており、地域における新たな平日を中心としたビジネス需要（航空需要）の創出に繋がっている。

## ③観光客

観光客は一時的な感染症縮小に伴い観光需要の回復が見られた。地域まるごと観光キックアッププロジェクトでは、空港をはじめ白浜周辺の宿泊・テーマパーク・農家・漁師らと連携して親子向けの職業体験ツアーを催行。また、大型アートイベントである紀南アートウィークを開催して、空港を起点とした地域の文化・歴史アートを通じた新たな客層の獲得と地域ブランディングの向上に貢献した。12 月には当社担当者が事業アドバイザーを務める有田広域でのご当地体験プログラム造成および FAM ツアーも有田振興局と連携して開催して、紀中エリアへの新たな送客を見据えた仕掛けづくりに着手。また、白浜町・田辺市と連携した東京での和歌山プロモーションも銀座駅で実施。12 月下旬より新型コロナウイルス感染症が再拡大しているが、アフターコロナを見据えて、地域全体での抗ウイルス対策の強化や商品造成の仕込み、地域連携体制の強化を継続している。

## B.欧米豪向け誘客活動

### ①ロシア・欧米向け

インバウンドは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要が停滞している。アフターコロナを見据えて、地域全体での抗ウイルス対策の強化や商品造成の仕込み、地域連携体制の強化を継続している。

### ②地域の受入体制強化

ワーケーションや IoT 関連のビジネス需要を受け入れる地域体制を、宿泊・交通・飲

食・体験を通して各事業者と連携してワーケーション向けシングル利用プランや長期ビジネス出張向けの年間宿泊プランなどを造成している。また、熊野古道などの地域資源を観光ではなく SDGs・DX・健康経営をテーマにしたワーケーション専用プログラムとして造成するなど地域の新たな商品化を進めている。地域の安全・安心を高める「地域まるごと抗ウイルス大作戦」も観光関係事業者のみならず福祉・教育・医療施設などへも展開が進み、来訪者・地域事業者を身体的・経済的に守り、安全・安心な地域づくりにも貢献。

#### C.地元の空港利用促進

地元向け空港利用は新型コロナウイルスの影響で需要が停滞している。空港ビールホップ栽培など地元住民が気軽に空港に足を運んできてもらう機会を作りながらアフターコロナに向けた空港利用の機運醸成を図っている。またフジドリームエアラインズと連携した遊覧飛行も実施して、今後のリピートやチャーター誘致も見据えた地元の旅行代理店と連携した新たな販売体制の構築も実現。地元需要の底上げを継続している。

#### D.エアライン営業

ワーケーションや IoT 聖地化・スーパーシティ構想など今後の需要について航空会社と定期的に情報共有をしつつ、特割運賃の継続や個別の減便・小型化などに関する細かなコミュニケーションを継続している。インバウンドや地元需要が低迷する中でも底堅い需要が確認できており、着実な需要の底上げが進んでいることを共有している。

上記、主な事業についてご報告申し上げます。

## 2021年度第4四半期（1～3月）空港事業実施状況

第4四半期の主な事業の進捗についてご報告させていただきます。

第3四半期中においては当空港の搭乗旅客もほぼコロナ前の水準に回帰し、このまま飲食や宿泊等の外出関連業種を含め、国内経済活動の再開が更に進むであろうと期待を寄せたところでありました。しかしながら、年末年始の大きな人流により感染力の強い新たな変異種オミクロン株が急拡大するのではと不安視されていましたが、正にその懸念が的中し1月初旬からは状況が一変することとなり、1月9日には沖縄、山口、広島を対象にまん延防止等重点措置が適用発出され、1月18日には新規感染者は全国で3万人を超える事態となり、1月21日からは東京、愛知など13都県と1月27日には大阪、福岡、北海道など18道府県も対象地域として同じく追加発出されることとなりましたが、一向に減少傾向に移行することはなく、2月初旬には1日の新規感染者数は全国で10万人を突破し、東京都と大阪府の都市圏においては2万人を超える事態となりました。

その後も感染拡大に歯止めがかからず、更に対象地域が追加され2月中旬でのまん延防止等重点措置適用発出地域は何と36都道府県にまで及ぶこととなり、かつてない急速な感染拡大となりました。

これにより年末より再開が進みつつあった飲食や宿泊等の外出関連業種を含む国内経済活動の回復状況が一気に覆される事態に陥ることとなりましたが、3月上旬に入ってから、まん延防止等重点措置が功を奏したのか、新規感染者数は鈍化横ばい傾向となり各都道府県に発出されていたまん延防止等重点措置も段階的に解除され、3月21日までの適用延長を発出されていた東京、大阪、愛知、北海道など18道府県についても同日をもってすべて解除されることとなりました。

この間における当空港の搭乗客数は、2019年度比で1月86%、2月51%、3月は、定期便の運航がほぼ通常運航に戻ったため、220%の増となりました。（2019年度3月期はコロナの影響で昼便機材がE190 95人）

今期の第4四半期においては、前年同期同様に大きな減少となるものと思われましたが、緊急事態宣言による移動制限が発せられなかったため、ビジネス客等の人流が抑制されなかったことで想定以下の結果となったのではと思料されます。

ただ当期の当社旅行業事業に関しては、予約がほぼキャンセルとなり、大きな影響を受けることとなりました。

現在、当空港の搭乗旅客数は、まん延防止等重点措置解除に呼応するかのよう回復しつつありますので、このままコロナ終息と国内経済活動の回復を切に願うところです。

以下、任意事業の主な実施状況について報告いたします。

## A. 首都圏向け誘客活動

### ①ワーケーション

観光庁の事業アドバイザーや日本ワーケーション協会の公認コンシェルジュに当社担当者が就任したことで全国でのイベント登壇や取り組み紹介等の機会が増加し、ワーケーションの聖地としての体験や視察の依頼が引き続き加速している。

和歌山の温泉湯治文化を活用した新たな湯治ワーケーションプログラムは、従来のヘルスケアツーリズムの概念を超えた経済産業省が推進する企業向け健康経営プログラムとして高い評価を受け、観光庁「新たな旅のスタイル促進事業」においても先進事例として情報発信されるなど地域ブランドの向上や誘致の強化にも寄与している。

和歌山県情報政策課と連携して働き方改革を推進するインフルエンサーを招聘して実施した FAM ツアーのエビデンス解析も実施して、生産性の向上など第三者機関による科学的な和歌山ワーケーションの効果エビデンスが確認されたことで、企業向けの提案力強化や全国におけるワーケーション旋風のさらなる追い風となっている。

ワーケーションの誘致活動と同時に、コンシェルジュとしてご当地プログラムの開発・磨き上げや地域の宿泊・交通・飲食・体験のビジネス向けの受入体制拡充および人材育成など、名実ともにワーケーションの聖地化に向けた取り組みと収益化を引き続き推進している。

### ②IoT 聖地化

NEC と継続している南紀白浜顔認証おもてなしサービス実証実験について、南紀白浜観光協会と連携する形で新たに地域 25 施設において電子クーポン機能を付加して回遊促進・消費活性化を図る実証を行い、実際の利用者データの分析結果を観光協会にフィードバックするなど、最先端の地域 DX 事例として地域の魅力向上と同時に継続的なビジネス視察やメディア取材に繋がっている。

また、観光庁事業として実証を行った新たな地域の観光防災ポータルについては、ウフルと連携してモニターツアーを開催して、地域の口コミやリアルタイム情報を集めていく地域 DX 推進を進めている。

空港のドライブレコーダーを活用した滑走路点検や AI を活用した手荷物検査、空港業務のペーパーレス化など空港運営の IT 化も推進。顔認証おもてなしツアーなど地域 DX に空港の取り組み紹介も加えた企業向け研修プランなども新たに造成して販売・実施を開始しており、地域における新たな平日を中心としたビジネス需要（航空需要）の創出に繋がっている。

### ③観光客

観光客はオミクロン株の感染拡大により和歌山県内にもまん延防止等重点措置が適用されたことにより需要が低迷した。一方で、地域まるごと観光キッズニアのプロジェクトでは、空港をはじめ白浜周辺の宿泊・テーマパーク・農家・漁師らと連携して親子向けの職業体験ツアー結果を踏まえたさらなる磨き上げや、大型アートイベントである紀南アートウィークの派生アートイベントも開催して、空港を起点とした地域の文化・歴史アートを通じた新たな客層の獲得と地域ブランディングの向上に貢献した。アフターコロナを見据えて、地域全体での抗ウイルス対策の強化や商品造成の仕込み、地域連携体制の強化を継続している。

## B.欧米豪向け誘客活動

### ①ロシア・欧米向け

インバウンドは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要が停滞している。アフターコロナを見据えて、地域全体での抗ウイルス対策の強化や商品造成の仕込み、地域連携体制の強化を継続している。

### ②地域の受入体制強化

ワーケーションや IoT 関連のビジネス需要を受け入れる地域体制を、宿泊・交通・飲食・体験を通して各事業者と連携してワーケーション向けシングル利用プランや長期ビジネス出張向けの年間宿泊プランなどを造成している。また、熊野古道などの地域資源を観光ではなく SDGs・DX・健康経営をテーマにしたワーケーション専用プログラムとして造成するなど地域の新たな商品化を進めている。田辺市熊野ツーリズムビューローや那智勝浦推進機構とも実務連携を取りながら広域での地域活性化を強化している。地域の安全・安心を高める「地域まるごと抗ウイルス大作戦」も観光関係事業者のみならず福祉・教育・医療施設などへも展開が進み、来訪者・地域事業者を身体的・経済的に守り、安全・安心な地域づくりにも貢献。

## C.地元の空港利用促進

地元向け空港利用は新型コロナウイルスの影響で需要が停滞している。空港ビールホップ栽培など空港イベントを通じて地元住民が気軽に空港に足を運んできてもらう機会を作りながらアフターコロナに向けた空港利用の機運醸成を図っている。また、空港のバックヤードツアーが人気を博しており、空港を身近に感じてもらうとともに新たな収益源にもなっている。引き続き、地元需要の底上げを継続している。

## D.エアライン営業

ワーケーションや IoT 聖地化など先端的な取り組みを通じた今後の需要について JAL を

はじめとする航空会社と定期的に情報共有をしつつ、特割運賃の継続や個別の減便・小型化などに関する細かなコミュニケーションを継続している。インバウンドや地元需要が低迷する中でもビジネスを中心とした底堅い需要が確認できており、他の地方空港と比較しても落ち込みが限定的であることや着実な需要の底上げが進んでいることをエアラインと共有している。

上記、主な事業についてご報告申し上げます。